

# 令和元年度 決算審査総括

## 【一般会計】

### 1. 決算額の推移

令和元年度の王滝村一般会計決算額は、歳入総額 19 億 5,395 万 7 千円、歳出総額 18 億 4,212 万 7 千円である。

平成 30 年度との比較は、歳入 1 億 907 万円の減、歳出 1 億 1,938 万 4 千円の減となり、歳入歳出ともに昨年度と比較して大幅な減額となった。収支状況は、実質収支が 1 億 1,183 万円の黒字決算となり、実質単年度収支は 663 万 2 千円の黒字決算となった。

平成 25 年度以降の決算額の対前年度増減比率は、第 1 表のとおりである。

(第 1 表)

単位：%

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
歳 入	▲17.9	17.0	▲2.5	4.9	▲0.5	▲10.0	▲5.3
歳 出	▲20.6	18.0	▲2.2	6.4	▲0.3	▲11.4	▲6.1

### 2. 財政収支の状況

平成 29 年度以降の財政収支の状況は、第 2 表のとおりである。

(第 2 表)

単位：千円

項 目	29 年度	30 年度	元年度
歳 入	2,291,618	2,063,027	1,953,957
歳 出	2,214,435	1,961,511	1,842,127
形 式 収 支	77,183	101,516	111,830
翌年度に繰り越すべき財源	0	3,996	0
実 質 収 支	77,183	97,520	111,830
前年度実質収支	78,405	77,183	97,520
単 年 度 収 支	▲1,222	20,337	14,310
基金積立金(財調分)	228,639	168,244	121,682
繰上償還金	0	0	0
基金とりくずし額(財調分)	426,494	252,045	129,360
実質単年度収支	▲159,077	▲63,464	6,632

### 3. 歳入について

歳入の執行状況は、予算額 19 億 9,105 万 8 千円に対し、収入済額 19 億 5,395 万 7 千円で執行率 98.1%となっている。又、調定額に対する収入未済額は 1,897 万 8 千円であった。

村税の調定額は 2 億 6,285 万 1 千円であり、前年度より 568 万 5 千円の減、収入済額は 2 億 4,442 万円で、前年度より 208 万 1 千円の減となっている。

収入済額の内、82.7%を占める固定資産税は 2 億 201 万 9 千円で、前年度より 294 万 4 千円の減となっている。また 15.5%を占める村民税は 3,787 万 3 千円で、前年度より 84 万 4 千円の増となっている。

現年課税分、滞納繰越分を合わせた村税の徴収率は 93.0%で、前年度より 1.2%の増となっている。滞納額は 1,344 万 1 千円で前年度より 272 万 6 千円・率で 16.7%減となっている。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	徴収率
元年度課税分	240,175 千円	236,383 千円	2,553 千円	1,239 千円	98.5%
過年度分	16,168 千円	1,530 千円	2,436 千円	12,202 千円	9.5%
計	256,343 千円	237,913 千円	4,989 千円	13,441 千円	93.0%

歳入決算額の 44.5%を占める地方交付税（普通交付税・特別交付税）は、8 億 7,033 万 5 千円であり、前年度より 497 万 7 千円、率で 0.6%の減となっている。

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
普通交付税	890,661 千円	822,922 千円	766,147 千円	772,292 千円
対前年増減	▲60,640 千円	▲67,739 千円	▲56,775 千円	▲6,145 千円

財源別決算（第 3 表参照）については、自主財源が 31.5%、依存財源が 68.5%で、前年度と比べて歳入合計で 5.3%の減額決算となっている。

自主財源は 6 億 1,492 万 3 千円で前年度より 1 億 6,713 万 9 千円の減となっている。これは財政調整基金繰入金が大幅に減額となったことが主な要因である。

依存財源では 13 億 3,903 万 4 千円で、前年度より 5,806 万 9 千円の増となっている。これは林業施設災害復旧費負担金、消防防災施設設備費補助金等の増額が主な要因である。

(第3表)

歳 入 財 源 別 決 算 状 況 単 位 : 千 円 %

財 源 別 歳 入 科 目		決 算 額	構 成 比	対 前 年 比
自 主 財 源	村 税	244,421	12.5	▲0.8
	分担金・負担金	330	0.0	0.3
	使用料・手数料	5,049	0.3	▲17.6
	財 産 収 入	29,941	1.5	27.2
	寄 付 金	10,569	0.6	▲6.4
	繰 入 金	148,150	7.6	▲53.6
	繰 越 金	101,516	5.2	31.5
	諸 収 入	74,947	3.8	▲23.6
	小 計	614,923	31.5	▲21.4
依 存 財 源	地 方 交 付 税	870,335	44.5	▲0.6
	国 庫 支 出 金	71,339	3.7	74.7
	県 支 出 金	59,522	3.0	37.7
	地 方 譲 与 税	40,458	2.1	6.9
	利 子 割 交 付 金	77	0.0	▲54.7
	配 当 割 交 付 金	345	0.0	18.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	197	0.0	▲19.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	16,823	0.9	▲5.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,351	0.3	▲41.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,689	0.1	1421.6
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,298	0.0	皆増
村 債	271,600	13.9	6.1	
小 計	1,339,034	68.5	4.5	
合 計	1,953,957	100.0	▲5.3	

#### 4. 歳出と主要事業について

歳出総額は、予算額 19 億 9,105 万 8 千円に対し支出済額 18 億 4,212 万 7 千円で、予算に対する執行率は 92.5%である。

主要事業等については次のとおりである。

##### (1) 総務管理・消防関係

老朽化した中越住宅 1 棟を解体・撤去し公共施設の整備を図った。

公共交通対策として、村単独による基幹路線バス運行事業及び巡回バス事業を継続実施した。巡回バスは 1,263 人（対昨年比 61 人、4.6%減）の利用があった。

緊防債事業で令和元年度から令和 2 年度にかけて行われる防災行政無線デジタル化整備工事の設計監理、必要な機器の検査・納入を行った。また、コミュニティ助成事業で消防団員の活動服を購入し、装備品の充実を図ることができた。

##### (2) 御嶽山の安全対策

御嶽山は、6 月 8 日から遥拝所まで 6 月 22 日から八合目まで 7 月 10 日から九合目まで段階的に入山規制を緩和した。保安監視のため 6 月 6 日から 11 月 11 日の間、パトロール員 2 名を登山道入口と規制場所に配置し登山者への周知と監視を行った。

九合目から王滝頂上への規制緩和範囲縮小に向け、過疎債事業で、避難壕設置と冬季避難小屋補強、王滝頂上山荘解体（令和元年度から令和 2 年度まで）王滝頂上トイレ改修、登山道整備を行った。

##### (3) 道路の整備

社会資本整備総合交付金事業及び過疎債事業で村道 41 号線 清滝片栈橋の構造物の予防的修繕工事を行い、長寿命化を図った。

電源立地地域対策交付金事業で村道第 61 号線の舗装補修工事を行い、車両の通行が容易になり交通の安全が確保された。

##### (4) 文化・教育施設等の整備

過疎債事業により、村単独教員 3 名（うち学習支援員 1 名）及びスクールカウンセラーを配置し、学習支援等の事情に応じたきめ細やかな教育が行われた。また A L T による生きた英会話授業により児童・生徒の国際感覚を養い、英語によるコミュニケーション力や学習意欲の向上がみられた。

保健所からの指摘に基づき、小中学校給食室へ検収室を設け、老朽化した床の一部の改修工事を実施し、衛生面の改善が図られた。

子育て支援として、児童生徒の給食費の補助、保育料の減免を行った。

村誌「王瀧」歴史編 1（先史から江戸時代）は年度内に発刊できなかった。

今後、歴史編 1 の令和 2 年度内の発刊と歴史編 2（明治時代から昭和 20 年まで）現代編（戦後から平成）を編纂していく。

## （5）福祉・厚生・生活環境施設等の整備

介護予防事業を地域包括支援センターと王滝村社会福祉協議会に委託し実施。ひとり暮らしや高齢者世帯が増加する中、配食、外出支援等のサービス及び介護予防教室等を継続して行うことができた。電源立地地域対策交付金事業を活用し、故障の多かったリフト式入浴装置を整備し安全性と快適性の向上を図ることができた。

8 月に保健師が退職したが、県保健福祉事務所の保健師や郡内町村の保健師 OB の応援により乳幼児訪問、子育て事業、定期健康相談等を行った。保健センターや各地区で各種がん検診や一般検診を行い、住民の健康管理の場を継続して確保できた。また、肺炎球菌・インフルエンザワクチンの接種費用の助成のほか新たに風しん対策、産婦検診を行い、健康増進を図ることができた。

御嶽温泉「王滝の湯」は指定管理者が見つからないため、直営で土日祝祭日の営業を行った。営業日数 134 日、入込数は 2,987 人だった。

平成 31 年 4 月 17 日に自然電力株式会社（福岡県福岡市）から高原地区太陽光発電事業設置協議書の届出が提出され、自然環境等再生エネルギー設備設置事業と調和に関する条例に基づき、令和元年 5 月に協議会が発足した。協議会は 6 回開催され、8 月 30 日に提言書がまとめられた。

## （6）産業の振興

元気づくり支援金を活用し、王滝かぶ・水稻・そばの 3 品目を主に栽培講習会を開催し新規就農者を育てる取り組みを行った。併せて農業機械を調達し労力の省力化やオペレーター育成、農作業受託組合の組織再編に取り組んだ。有害鳥獣被害対策として、農地パトロール活動やセンサーカメラ 4 台を購入し、農作被害防除の啓発を行った。また、滝越地区で全長 1,260m の電柵を設置し獣害対策が図られた。

樽沢線、溝口線、ばんだ線で林道維持補修工事を行い、通行車両の安全が図られた。森林づくり推進支援金を活用し村道 1 号線、田島・崩越地区で緩衝帯整備を 2.8ha 実施し、有害獣の防除と水源の森の機能増進が図られた。また、森林の里親促進事業や下流域のボランティア体験活動による森林整備が行われた。今年度も村内各所でサルやイノシシによる農作物への被害が発生した。有害駆除従事者や高齢者生きがい対策事業防除補助金制度により、有害鳥獣（サル 60 頭、イノシシ 15 頭、クマ 5 頭等）の捕獲を行った。

村内用プレミアム商品券事業を実施し 12,000 円券を 1,300 セット、6,000 円券を 400 セット販売した。17,940,500 円（回収率 99.7%）で利用実績は小売 94.6%、飲食 2.8%、宿泊 1.3%、その他 1.3%であった。村内消費の拡大が図られ地域経済

の活性化が推進できた。また、村外用プレミアム商品券事業を実施し5,000円券を2,000セット販売した。9,539,000円（回収率95.4%）で利用実績は宿泊55.4%小売24.5%、飲食6.3%、その他13.8%であった。県外からの誘客促進及び村内消費の拡大が図られ地域経済の活性化が推進できた。

冬季シーズンの誘客を図るため、王滝村ありがとうキャンペーンを実施。宿泊者を対象にリフト券・買物補助券付きの優待券を発行した。2,000枚を発行し、1,972人の利用があった。4,117,600円（リフト93.5%、商品券6.5%）の利用実績があり、宿泊誘客及びスキー場利用の誘客促進が図られた。

王滝村と木曾町が御嶽山を中心とした地域連携「DMO（一社）木曾おんたけ観光局」は3年目になり、地方創生推進交付金を活用して観光産業を基軸とした地域活性化のプラットフォームづくりを推進成することができた。

## （7）災害復旧

平成30年9月4日に発生した台風21号の豪雨により、林道ぼんだ線の一部が崩落した。路肩修繕や大又川の護岸工事を行い、復旧を図った。

## （8）その他

地域おこし協力隊事業は6名の隊員が、アウトドアスポーツや自然体験イベント、特産品開発などの活動を行い地域振興や活性化を図った。退任者1名は集落支援員として活動している。

集落支援員事業で4名の支援員が住民の交通の確保に関する活動や寺子屋事業、有害鳥獣駆除等の活動を行った。

支援を受けながら新地方公会計対応の財務諸表（一般会計・各特別会計・全体一部事務組合を含めた連結）を作成した。

## （9）性質別決算状況等

第4表の性質別決算状況によると、歳出合計で前年度比較6.1%の減となった。内容は、人件費が対前年度1.1%の減、扶助費が11.5%の減、公債費が1.9%の増となり、義務的経費全体では0.9%の減となった。普通建設事業費は146.6%の増、災害復旧事業費が49.3%の減となり、投資的経費全体で126.8%の増となった。物件費は18.0%の減、維持補修費は11.7%の減、補助費等は36.0%の減、積立金は23.8%の減となり、その他経費全体では26.9%の減となった。

(第4表)

歳 出

性質別決算状況

(単位：千円・%)

経費別区分		平成30年度		令和元年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	対前年増減比
義務的経費	人件費	362,200	18.5	358,196	19.5	▲1.1
	扶助費	48,083	2.5	42,559	2.3	▲11.5
	公債費	203,061	10.4	206,866	11.2	1.9
小計		613,344	31.4	607,621	33.0	▲0.9
投資的経費	普通建設事業費	145,456	7.4	358,626	19.5	146.6
	災害復旧事業費	16,347	0.8	8,289	0.4	▲49.3
小計		161,803	8.2	366,915	19.9	126.8
その他経費	物件費	294,082	15.0	241,067	13.1	▲18.0
	維持補修費	9,007	0.5	7,950	0.4	▲11.7
	補助費等	604,570	30.8	386,625	21.0	▲36.0
	繰出金	74,652	3.8	76,613	4.2	2.6
	積立金	183,546	9.4	139,946	7.6	▲23.8
	投資、出資金、貸付金	20,507	1.0	15,390	0.8	▲25.0
小計		1,186,364	60.4	867,591	47.1	▲26.9
合計		1,961,511	100.0	1,842,127	100.0	▲6.1

## (10) 地方債の年度末残高

(単位：千円)

会計区分	地方債等現在高 (元金のみ)
一般会計	2,242,038
簡易水道事業費会計	900
農業集落排水事業費会計	146,634
計	2,389,572

## 5. 主な財政指標等

(財政健全化指標)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
実質赤字比率	—			—
連結実質赤字比率	—			—
実質公債費比率 (%)	5.5	6.1	6.7	0.6
将来負担比率	—			—

## 【特別会計】

### 1. 国民健康保険（事業勘定）会計

#### （1）歳入歳出の状況

歳入総額	89,922,785円
歳出総額	86,137,548円
差引額	3,785,237円
翌年度繰越額	3,785,237円

（2）加入状況は、一般と退職者を合わせて年間平均109世帯153人で年々減少傾向にある。年度末の未収金は、6件29万2千円、過年度分7件44万2千円、合わせて13件73万4千円であった。

### 2. 国民健康保険診療施設費会計

#### （1）歳入歳出の状況

歳入総額	69,237,374円
歳出総額	68,518,632円
差引額	718,742円
翌年度繰越額	718,742円

（2）内科は年間215日、患者数2,244人の診察を行った。歯科は、令和元年10月の台風19号により国道361号線が道路崩落のため通行止になり、医師は遠距離の通勤となったが、週2回の診療を継続し、年間100日、患者数963人の治療と口腔ケアを積極的に行った。診療収入は内科・歯科あわせて対前年度比96.4%で、124万9千円減少した。年度末の未収金は6,540円であるが、8月18日現在、未収金はない。

主な歳出は、人件費（歯科医師の派遣委託料も含む）3,848万円（56.2%）医薬品代1,629万円（23.8%）であった。

### 3. 後期高齢者医療費事業会計

#### （1）歳入歳出の状況

歳入総額	12,964,777円
歳出総額	12,964,777円
差引額	0円
翌年度繰越額	0円

（2）一般会計からの繰入金は348万4千円であった。保険料については、収納率100%（前年100%）であり、滞納繰越額・不納欠損額ともなかった。

#### 4. 村営水道事業費会計

##### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	21,609,333円
歳出総額	17,326,283円
差引額	4,283,050円
翌年度繰越額	4,283,050円

(2) 料金収入は1,813万円で対前年度比101.1%であった。一般会計からの繰入金はなかった。年度末の未収金226,536円で8月11日現在、30件137,376円が未納となっている。令和4年度からの公営企業会計適用に向けて基本方針を策定し、移行作業の準備を整えた。

#### 5. おんたけ高原簡易水道事業費会計

##### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	18,293,954円
歳出総額	18,259,545円
差引額	34,409円
翌年度繰越額	34,409円

(2) 料金収入は、951万7千円で対前年度比97.8%であった。一般会計からの繰入金は877万円であった。年度末の未収金は52,160円であるが、8月11日現在4件52,160円となっている。

歳出は水道施設修繕費、量水器購入費の増で前年度より12,670千円の増となっている。令和4年度からの公営企業会計適用に向けて基本方針を策定し、移行作業の準備を整えた。

#### 6. 農業集落排水事業費会計

##### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	36,884,555円
歳出総額	36,868,017円
差引額	16,538円
翌年度繰越額	16,538円

(2) 料金収入は1,024万円で対前年度比97.3%であった。一般会計からの繰入金1,911万5千円、資本費平準化債690万円であった。年度末の未収金は79,694円であるが、8月11日現在4件14,025円となっている。

## 7. 簡易排水事業費会計

### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	3,015,066円
歳出総額	3,008,457円
差引額	6,609円
翌年度繰越額	6,609円

(2) 料金収入は126万円で対前年度比97.5%であった。一般会計からの繰入金は175万2千円であった。

年度末の未収金は、74,618円であるが、8月11日現在6件64,157円となっている。

## 8. 宅地造成分譲事業費会計

### (1) 歳入歳出の状況

歳入総額	21,107円
歳出総額	19,792円
差引額	1,315円
翌年度繰越額	1,315円

(2) 二子持地区の分譲宅地は7区画のうち6区画が分譲済みであるが、年度中の分譲は無く1区画が残っている。

### 第3. 一般会計・特別会計全般について改善すべき事項

#### 1. 村税の滞納及び税外収入等の収入未済について

##### (1) 村 税

単位：円

区 分		過年度分	元年度分	合 計
村民税	個人分	40,051	246,254	286,305
	法人分	0	0	0
固定資産税		12,161,600	992,500	13,154,100
軽自動車税		0	0	0
たばこ税		0	0	0
入湯税		0	0	0
合 計		12,201,651	1,238,754	13,440,405

##### (2) 使用料及び手数料

単位：円

区 分	過年度分	元年度分	合 計
行政財産使用料（駐車場）	0	24,000	24,000
合 計	0	24,000	24,000

##### (3) 財産収入（財産運用収入）

単位：円

区 分	過年度分	元年度分	合 計
土地貸付料	3,599,705	1,007,642	4,607,347
建碑敷			
住宅家賃	172,207	86,671	258,878
合 計	3,771,912	1,094,313	4,866,225

一般会計収入未済額合計 18,330,630 円

一般会計の収入未済額は上記のとおりであり、30年度末収入未済額2,085万6千円と比較すると252万5千円減となっている。

また、令和元年度不納欠損額は、固定資産税498万3千円、軽自動車税6千円、財産収入の土地貸付料39万6千円、合計538万5千円を処理した。

## (4) 特別会計別滞納状況

単位：円

会 計 名	過年度分	元年度分	合 計
国保健康保険（事業勘定）	441,600	292,400	734,000
国保健康保険診療施設費	0	6,540	6,540
後期高齢者医療事業費	0	0	0
村営水道事業費	46,524	180,012	226,536
おんたけ高原簡易水道事業費	0	52,160	52,160
農業集落排水事業費	4,212	75,482	79,694
簡易排水事業費	32,832	41,786	74,618
特別会計収入未済額合計	525,168	648,380	1,167,008

特別会計の収入未済額は上記のとおりであり、30年度末収入未済額150万5千円と比較し33万9千円の減となった。

国保税・水道・下水道・住宅家賃を優先に納めて、村税等が未納となるケースが多く見受けられる。